

令和4年度 第2期岩見沢市総合戦略関連予算

総合戦略関連予算 30事業 6億6,060万円 (ハード事業を除いたソフト分 6億5,150万円)

◆安定した雇用を創出するとともに、 経済を支える人材を育て活かす

8事業
1億7,414万円

◆農業DX推進事業	2,300万円
◆創業支援事業	1,250万円
◆中心市街地活性化対策事業※(うち魅力ある店舗づくり支援事業)	750万円
◆プレミアム付建設券発行支援事業	6,500万円
◆企業立地推進事業(うち地域経済牽引企業促進事業)	1,000万円
◆新規就農・農業後継者育成支援事業	2,966万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業※(うち人材の育成と活躍推進事業)	2,000万円
◆職業能力向上事業(うち技能者教育訓練助成金)	648万円

◆新しい「ひとの流れ」をつくる

9事業
6,890万円

◆教育大学連携事業	350万円
◆中心市街地活性化対策事業※(うちまちなか活性化事業)	1,208万円
◆観光振興戦略推進事業	919万円
◆ふるさと毛陽地域振興事業	622万円
◆北村温泉施設管理事業	288万円
◆芸術文化スポーツ交流創出事業	278万円
◆移住定住促進事業	2,927万円
◆シティプロモーション推進事業	157万円
◆広報活動事業(うちHP改修(LINE連携))	141万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる

8事業
2億4,939万円

◆子育て総合支援センター事業	2,049万円
◆あそびの広場運営事業	3,190万円
◆子どもの医療助成事業	9,840万円
◆教育支援センター事業	1,886万円
◆保育所入所運営事業	1,952万円
◆保育・教育人材確保事業	300万円
◆子ども・子育て支援事業(うちファミリー・サポート・センター事業)	509万円
◆共生のまちづくり推進事業	5,213万円

◆安心して暮らすことができる地域を つくとともに、新しい時代の流れを力にする

7事業
1億6,817万円

◆健康経営都市推進事業	405万円
◆高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業	4,095万円
◆防災対策事業	3,138万円
◆ICT活用型総合戦略推進事業※(地域課題解決促進事業ほか)	3,500万円
◆地域イノベーション推進事業	1,272万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	2,389万円
◆窓ロスマート化推進事業	2,018万円

【注】※は1つの事務事業が複数分野に関連している事業

農業DX推進事業



事業の目的 農作業のデジタル技術導入、科学的根拠に基づく農業基盤強化等を推進します。
事業の概要 消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域産業の持続性確保・農業所得向上を目指します。

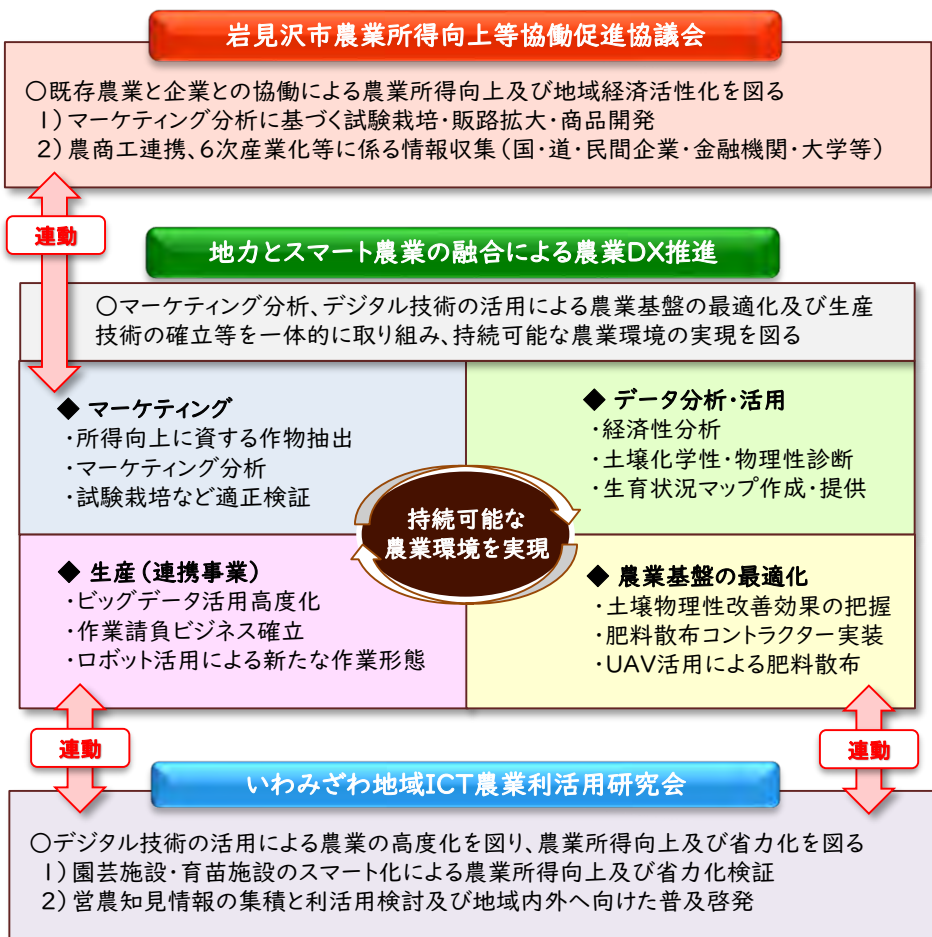
事業開始年度 令和4年度 (ICT農業普及促進事業・産地づくり推進事業を統合)

- 【背景】**
- ① 主食用米の需要が毎年約10万トン程度減少すると見込まれており、水稲に代わる新たな作物の生産が求められている。
 - ② 農業者人口は20年前と比較すると51.0%減少、高齢化率も38.8%となり、デジタル技術を活用による省力化が求められている。

	R1	R2	R3
水稲作付面積	5,999ha	5,892ha	4,574ha

- 【課題】**
- ① 水田作から畑作への転換については、転換後の品質・収量の低下が懸念される。
 - ② 実需者や消費者が求める新たな農産物の生産に即座に対応できる環境づくりが急務。
 - ③ 「生産基盤」「生産(スマート農業)」「流通・販売」「データ活用・分析」のサイクルの中で、デジタルを活用した効率的かつ経済的な「農業」の推進。

- 【主な事業経過】**
- いわみざわ地域ICT農業利活用研究会
R3年度事業：園芸施設スマート化実証(野菜作)
 - 岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会
R3年度事業：加エトマト試験栽培、JA・カメ・ヤンマ-3社による連携協定



根拠法令: 岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 2,300万円



創業支援事業

事業の目的 創業支援の体制を整備し、取組みを強化することで、商工業の活性化と雇用の確保を図ります。

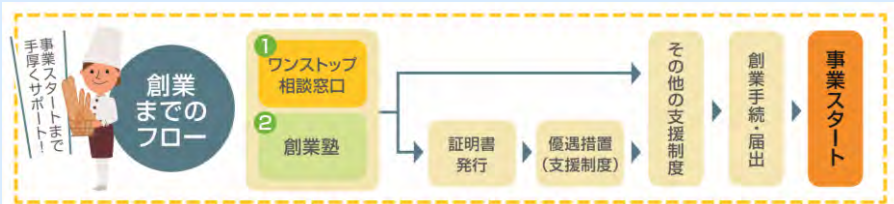
事業の概要 市内経済団体、金融機関、関係創業支援機関等との連携により、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施します。

事業開始年度 平成28年度

平成28年 1月13日 創業支援事業計画認定
 令和 2年12月23日 創業支援事業計画変更認定

創業支援事業計画

平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」では、地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者(地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等)と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしています。



創業支援実績

(単位:人)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数
相談	44	3	43	4	52	1	42	8
創業塾	53	11	51	11	51	14	28	9
計	97	14	94	15	103	15	70	17

創業塾: H29、H30、R1は、2回開催、R2は1回開催

創業機運醸成

創業機運醸成セミナーの開催 拡充

市内创业者の創業前～創業後の歩み、岩見沢市に拠点を置く働き方、岩見沢市での創業のメリットを共有し、創業を身近に感じてもらえるようなセミナーを開催します。

ワンストップ相談窓口の設置

岩見沢商工会議所、岩見沢市に相談窓口を設置し、創業希望者が必要な支援を受けられるよう、創業に関する相談や各支援制度等を紹介します。相談者の相談内容やステージに応じた支援を可能とするため、相談者が必要とする支援の内容を判断し、支援機関と連携して支援を行います。

創業塾の開催

「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の創業に必須となる知識を習得できるよう、「創業塾」を年2回開催します。
 ☆令和4年度予定

令和4年6月～7月 4日間 定員15名
 令和5年1月～2月 4日間 定員15名

頑張る企業応援セミナーの開催

事業拡大等を目指す企業向けに国や市などの各種支援制度、事業承継、健康経営等に関するセミナーの説明や事例の紹介を行います。

創業準備

フォローアップ

令和4年度予算額

1,250万円

根拠法令: 産業競争力強化法

関連計画: 岩見沢市創業支援事業計画、岩見沢市総合戦略



中心市街地活性化対策事業

事業の目的 “活性化の発信拠点”を目指し官民協働による中心市街地の賑わいづくりを進めます。

事業の概要 まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるため、イベント事業による賑わい創出や集客施設等の建設促進、魅力ある商店街づくりに向けた支援を進めます。

事業開始年度 平成11年度

“活性化の発信拠点”を目指しハード・ソフト事業を推進

【事業の経過】

- 中心市街地活性化基本計画(旧法) 平成11年7月～
 - ・駅前広場、イベントホール、新産業支援センター、ぶらっとパーク等整備
- 中心市街地活性化基本計画(認定基本計画)
 - 第1期計画 平成20年11月～平成26年3月末
 - ・であえーる岩見沢、いわなび、市営住宅等整備
 - 第2期計画 平成27年4月～令和2年3月末
 - ・あそびの広場、健康ひろば、市営住宅等整備
- 岩見沢市まちなか活性化計画(独自計画)
 - 前期プラン 平成26年4月～令和2年3月末
 - 後期プラン 令和2年4月～令和6年3月末

まちなか活性化計画目標指標の推移

目標指標	H30	R1	R2	R3	目標 R5
全市人口に対する中心市街地人口の比率(%)	5.72	5.77	5.85	5.84	6.00
商業業務集積地区内公共・公益施設利用者数(人)	384,981	357,694	188,165	—	400,000

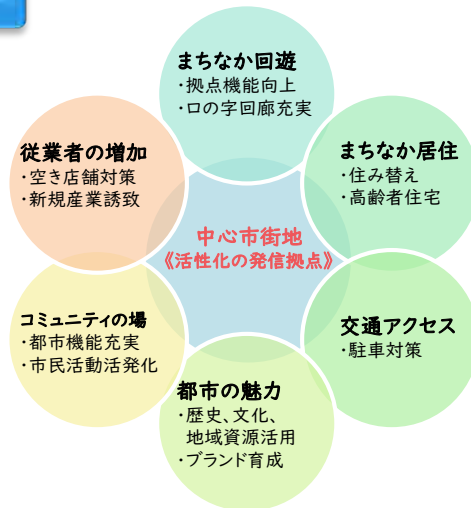
まちなか活性化事業補助金

活性化事業(イベント事業等)

商店街や市民団体などが取り組む賑わい創出などの施設整備を伴わない事業を支援

施設整備事業

共同店舗、オフィスビル、ホテルなどの集客施設の整備を支援



魅力ある店舗づくり支援事業

空き店舗への新規出店や魅力向上に取り組む既存店舗の改修を支援

まちなかまちづくり支援事業

商店街など、民間事業者が課題解決や合意形成、将来を見据えた構想づくりなどを進めるうえで必要となる専門家派遣や市場調査、事業可能性調査などを支援

根拠法令: 中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画: 岩見沢市まちなか活性化計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

3,346万円

経済部中心市街地活性化推進室



プレミアム付建設券発行支援事業

事業の目的 経済団体、建設業団体などが主体的に行うプレミアム付建設券発行を支援することで地域経済の好循環を促進します。
事業の概要 市内建設業の受注機会確保、市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的にプレミアム付建設券を発行する経済団体や建設業団体等に対して、事業費の補助を行います。

事業開始年度 平成28年度

事業実績の推移

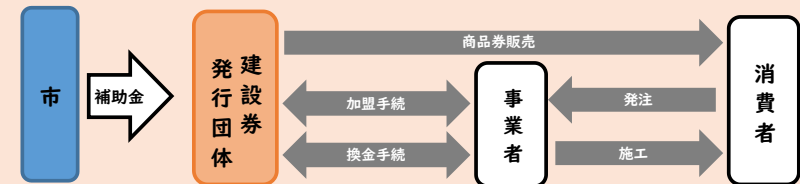
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行口数	10,600口	10,600口	10,800口
利用期間	6月1日～ 11月30日	6月1日～ 11月30日	6月1日～ 11月30日
加盟店舗数	206社	201社	190社
利用件数	936件	856件	1,002件
工事総額	1,266,423千円	1,147,134千円	1,244,865千円
経済波及効果	23億7,500万円	21億5,300万円	22億5,000万円

※経済波及効果は北海道開発局「北海道産業連関表」による

令和4年度の事業内容

支援対象	主体的にプレミアム付建設券を発行する経済団体、建設業団体等
支援内容	プレミアム付建設券の発行における経費(プレミアム分及び事務費)の一部を補助

【事業イメージ】



発行団体	岩見沢プレミアム建設券事業実行委員会
発行口数	10,800口
発行総額	6億2,100万円
プレミアム率	15% (うち市補助12%分)
1口あたり	57,500円 (うちプレミアム分7,500円)

根拠法令: 岩見沢市プレミアム付建設券発行支援事業補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

6,500万円

経済部商工労政課



企業立地推進事業

事業の目的 地域経済の活性化と魅力ある雇用の拡大を目指し、成長分野における新産業や地域特性を活用したビジネス創出を促進するとともに、企業の立地と集積を推進します。

事業の概要 企業進出や新産業及び地域特性を活かすビジネス展開、企業間における協働促進などの支援に取り組みます。

事業開始年 平成15年度

【見直し等の経過】

- 平成15年度 新産業支援の優遇制度の制定
- 平成19年度 企業立地促進法に基づく企業誘致に係る基本計画の制定
- 平成26年度 企業立地促進法に基づく基本計画の延長・見直し
- 平成29年度 地域未来投資促進法^(※1)に基づく基本計画を策定

地域特性に基づくビジネス展開

- ◇農業を背景とした食品製造ビジネスの集積・展開
- ◇高度ICT環境を背景とした関連企業の集積・展開
- ◇豊かな自然やワイナリーなど地域資源を活用した観光
- ◇健康経営都市宣言等を背景とした健康関連ビジネス

取組み

【企業誘致・地域経済活性化】

- ・地元雇用の確保や地域産業の振興及び活性化
- ・地元農産物を活用した食品加工や高度なICT環境など、地域特性を活かした企業誘致や地域産業の成長支援



【地元雇用創出・地元企業活性化】

- ・企業が有する魅力や技術を発信し、優秀な人材確保に向けた就職活動等への情報提供
- ・企業間連携や協働などに向けた環境形成

地域特性を活かした新たな産業活動
地域経済の活性化・地元雇用拡大

実績

支援制度名	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込み
新産業・雇用支援	1件	0件	1件
地域経済牽引事業計画承認数	0件 (延べ2件)	1件 (延べ3件)	0件 (延べ3件)
課税免除	7件	2件	2件

※1 地域未来投資促進法～地域の特性を活かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律

根拠法令：地域未来投資促進法、工場立地法、過疎法

関連計画：地域未来投資促進法に基づく岩見沢市基本計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

1,649万円

経済部企業立地推進室

新規就農・農業後継者育成支援事業



事業の目的 地域農業の維持・発展に不可欠な担い手となり得る農外からの新規参入者など、新規就農者の育成・確保を図ります。
事業の概要 新規就農者に対し、市の新規就農サポート事業や新規参入支援事業及び国の農業次世代人材投資事業により支援を行います。

事業開始年度 平成22年度

【見直し等の経過】

- 令和2年度
 新規就農サポート事業
 ・大型免許取得支援～新規参入者に加え新規学卒者とUターン就農者も補助対象に加える
 新規参入支援事業
 ・住宅取得等支援～新規学卒者とUターン就農者を補助対象から除く

- 令和3年度
 新規参入支援事業
 ・ビニールハウス等導入支援～補助上限額を150万円に増額し、補助率表記を50%から1/2に変更
 ・生産条件整備支援～新規学卒者やUターン就農者を補助対象から除くほか、補助内容に「土壌改良」を追加し、補助率表記を50%から1/2に変更

新規就農者の実績

(単位:人)

	相談者数	新規就農者			
		新規学卒者	Uターン	新規参入者(独立)	新規参入者(法人)
平成30年度	105	4	12	0	3
令和元年度	75	12	8	1	4
令和2年度	60	5	9	0	0

新規就農サポート事業

新規就農に必要な農業知識又は技術習得に係る研修等を支援します。

短期研修支援	研修費用の助成(上限6万円/1研修)
就農進学支援	12万円/年(期間:4年以内)
就農技術習得支援	10万円/月(期間:2年以内)
家賃助成支援	家賃の2/3以内(上限3万円/月、期間:2年以内)
受入農家支援	4万円/月(期間:2年以内)
雇用就農等支援	支払賃金の1/2以内(上限:8万円/月、期間:6カ月以内)
大型免許取得支援	入学金相当額4.3万円(期間:就農後3年以内)

新規参入支援事業

新規就農者の早期経営安定を支援します。

経営安定支援	10万円/月(期間:2年以内)
農用地取得支援	取得価格の1/5以内(上限150万円)
農用地賃借料支援	賃借料の1/2以内(上限20万円(営農開始から5年間))
公租公課相当額支援	農用地及び施設の固定資産税相当額(3年間)
住宅取得等支援	住宅の購入又は増改築費の1/2以内(上限50万円)
ビニールハウス等導入支援	資材等の購入費用の1/2以内(上限:新規参入者150万円)
生産条件整備支援	圃場整備・土壌改良に要する費用の1/2以内(上限100万円)

新規就農者確保事業

新規就農者の経営が軌道に乗るまで、国の農業次世代人材投資事業により支援します。

○補助金:年額150万円以内(5年間)

根拠法令:岩見沢市新規就農サポート事業実施要綱
 北海道農業次世代人材投資事業実施要領
 関連計画:岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

2,966万円

ICT活用型総合戦略推進事業



事業の目的 産学官による有機的連携を図りながら、新たな利活用機能の具体化と社会実装を促進します。

事業の概要 地域特性であるICT環境を基に、ロボティクスやAI、ビッグデータ等の未来技術活用による持続性を確立する地域社会「スマート・アグリシティ」の実現を目指し、新たな利活用の具体化と社会実装を促進します。

事業開始年度 平成28年度

【これまでの実績】

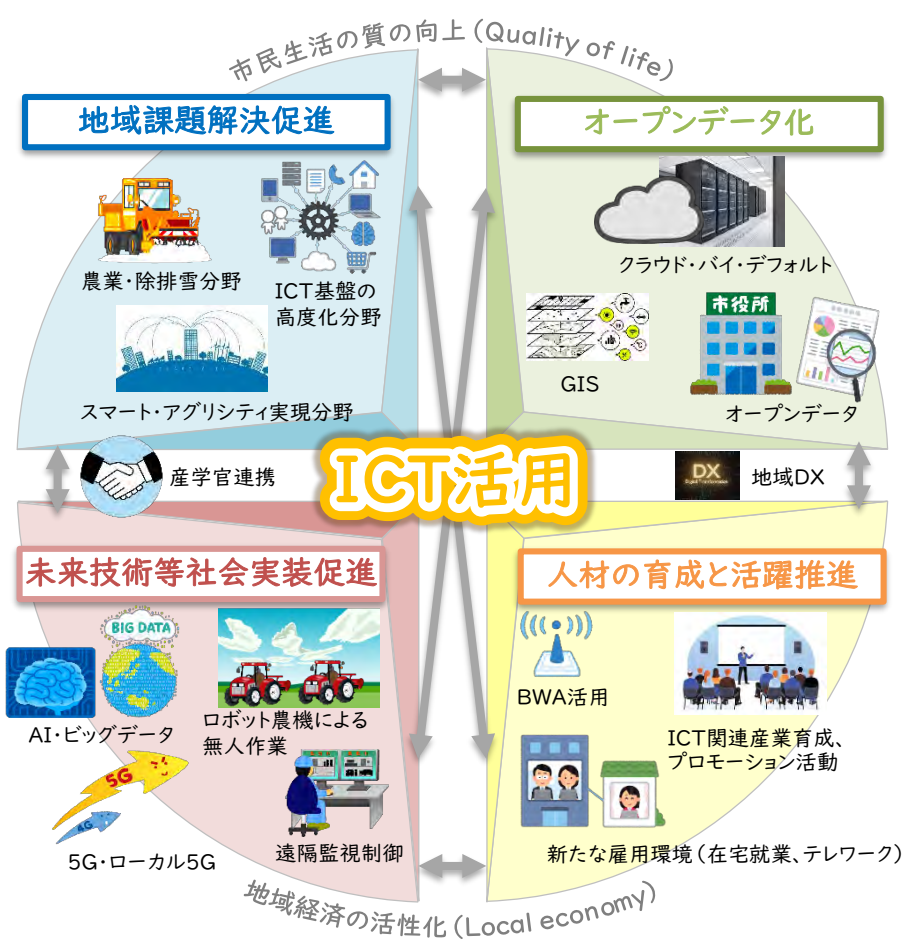
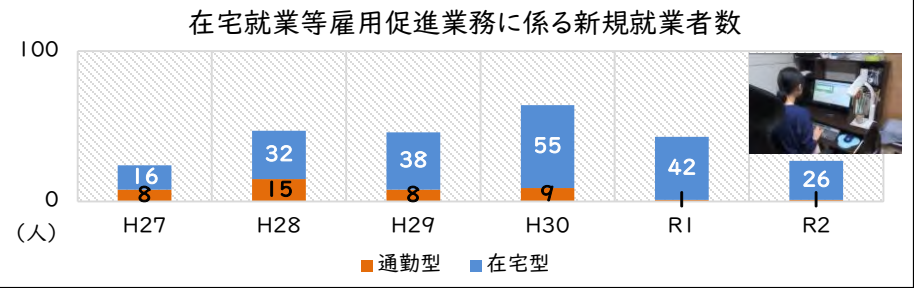
○地域課題解決促進
 平成25年度 高精度位置情報配信環境の構築(RTK-GNSS)によるスマート農業での活用や未除雪路線における除排雪作業での利活用に向けた検証

令和2年度	台数(台)	所有者数(戸)
GNSSガイダンス	410	226
自動操舵システム	288	165
RTK-GNSS	240	145

※農務課調べ

平成28年度 高精度位置情報のインターネット配信(Ntrip)を開始
 平成29年度 地域BWA実験局構築及び検証
 令和元年度 地域BWAサービス開始(市内21カ所に基地局構築)
 令和3年度 位置情報とGISデータを活用した除排雪管理・作業支援システムの検証

○人材の育成と活躍推進



根拠法令:
 関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 **5,500万円**

職業能力向上事業

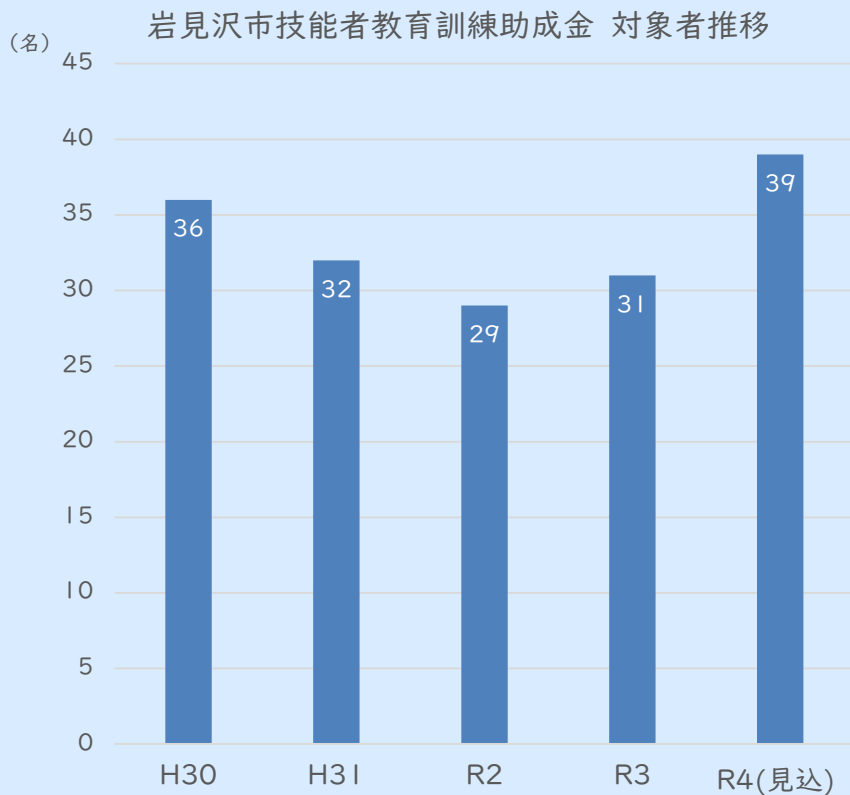
(うち 技能者教育訓練助成金)



事業の目的 技能者の養成と技術の向上を図り、労働力の安定と企業の発展に寄与します。

事業の概要 岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員の育成に取り組む事業者を支援します。

事業開始年度 平成27年度

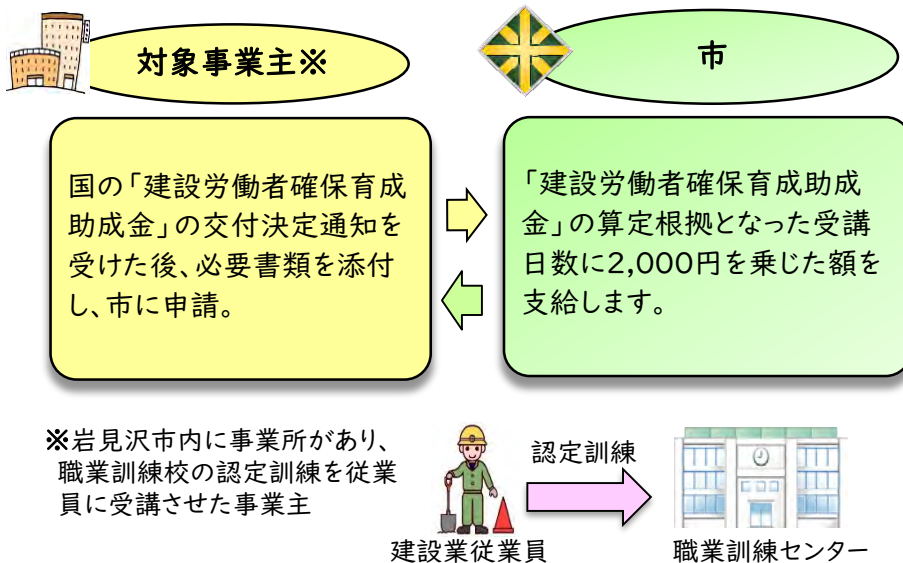


技能者教育訓練助成金

概要

岩見沢地方高等職業訓練校(岩見沢市職業訓練センター)の認定職業訓練を受講している従業員が勤務する事業所に交付される国の「人材確保育成助成金」に、市が上乗せ助成することで人材不足となっている技能者の育成を支援します。

交付の流れ



根拠法令: 岩見沢市技能者教育訓練助成金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

912万円
(うち技能者教育訓練助成金 648万円)



教育大学連携事業

事業の目的 北海道教育大学岩見沢校の豊かな人材と知的資源を活かした特色あるまちづくりを進めます。
事業の概要 有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベントへの協力や地域活動への学生の参加などを通じ、大学と市民との交流を推進します。

事業開始年度 平成17年度

【見直し等の経過】

- 平成16年3月 教育大学と市で相互協力協定締結
- 平成21年5月 複合駅舎2階に「i-BOX」開設
- 令和2年度～ 地域での企画展開催

【市内全域を活動フィールドに】

芸術・文化・スポーツなどを通じて、市民と学生の交流機会を拡大し、地域と学生の結びつきを強化

- 地域にとっての教育大学の価値を、市民全体に普及
- 学生の地域への愛着を深め、卒業後の定住や、地域との交流継続、Uターンなどにつながる素地を醸成

i-BOXによる企画展開催実績

(令和4年2月末現在)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
i-BOX	開催回数	24回	23回	23回	19回	17回
	来場者数	4,905人	4,325人	4,903人	1,707人	1,591人
市立図書館	開催回数	-	-	-	5回	8回

※令和元、2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休館期間あり

学生の活動フィールド拡大



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 **350万円**

企画財政部企画室



中心市街地活性化対策事業

事業の目的 “活性化の発信拠点”を目指し官民協働による中心市街地の賑わいづくりを進めます。

事業の概要 まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるため、イベント事業による賑わい創出や集客施設等の建設促進、魅力ある商店街づくりに向けた支援を進めます。

事業開始年度 平成11年度

“活性化の発信拠点”を目指しハード・ソフト事業を推進

【事業の経過】

- 中心市街地活性化基本計画(旧法) 平成11年7月～
 - ・駅前広場、イベントホール、新産業支援センター、ぶらっとパーク等整備
- 中心市街地活性化基本計画(認定基本計画)
 - 第1期計画 平成20年11月～平成26年3月末
 - ・であえーる岩見沢、いわなび、市営住宅等整備
 - 第2期計画 平成27年4月～令和2年3月末
 - ・あそびの広場、健康ひろば、市営住宅等整備
- 岩見沢市まちなか活性化計画(独自計画)
 - 前期プラン 平成26年4月～令和2年3月末
 - 後期プラン 令和2年4月～令和6年3月末

まちなか活性化計画目標指標の推移

目標指標	H30	R1	R2	R3	目標 R5
全市人口に対する中心市街地人口の比率(%)	5.72	5.77	5.85	5.84	6.00
商業業務集積地区内公共・公益施設利用者数(人)	384,981	357,694	188,165	—	400,000

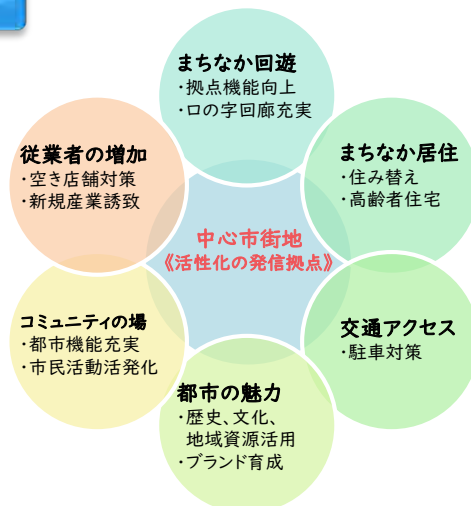
まちなか活性化事業補助金

活性化事業(イベント事業等)

商店街や市民団体などが取り組む賑わい創出などの施設整備を伴わない事業を支援

施設整備事業

共同店舗、オフィスビル、ホテルなどの集客施設の整備を支援



魅力ある店舗づくり支援事業

空き店舗への新規出店や魅力向上に取り組む既存店舗の改修を支援

まちなかまちづくり支援事業

商店街など、民間事業者が課題解決や合意形成、将来を見据えた構想づくりなどを進めるうえで必要となる専門家派遣や市場調査、事業可能性調査などを支援

根拠法令: 中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画: 岩見沢市まちなか活性化計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

3,346万円

経済部中心市街地活性化推進室



観光振興戦略推進事業

事業の目的 観光協会及び関係機関と連携を図り、交流人口の増大による地域経済の活性化を推進していきます。

事業の概要 DMO化した観光協会の自走化に向けた支援や多様な観光商品の展開により、道内及び大都市への多角的な観光プロモーションを強化していきます。

事業開始年 平成27年度

【事業の経過】

平成27年度 観光振興戦略 策定

- ・観光協会のDMO化の強化につなげるために、観光協会自走化を目指し、商品開発、観光プロモーションを積極的に取り組むため観光振興戦略の事業期間を延長



【主な成果】*R2年度実績

区分	観光協会			メープルロッジ
	年間販売額	参加者数	HPアクセス数	稼働率
H30実績	6,745千円	660名	10,671件/月	61.3%
R1実績	10,215千円	1,266名	7,517件/月	65.1%
R2実績	10,576千円	277名	4,750件/月	46.5%

令和3年度 観光振興戦略 策定

- ・アグリツーリズムを基軸としてワインや自然、花をテーマに推進
- ・旅行会社やホテル等との連携を強化し、北村温泉やメープルロッジを拠点とした着地型旅行商品を造成
- ・Webでの動画プロモーションを中心に行うと共にフィルムコミッションを活用
- ・ウィズコロナとして、当面、札幌を始めとした近郊からの集客強化を図り、状況に応じて段階的に対象エリアを拡大

令和4年度の概要

旅行商品造成、販売

- ・札幌市内発着旅行プランの造成
- ・北村温泉を拠点とした着地型商品の造成
- ・既存着地型商品の磨き上げ
- ・冬のアクティビティの磨き上げ

観光プロモーションの強化

- ・ツーリズムEXPOジャパンへの出展
- ・動画やSNS等によるプロモーションの強化
- ・OTA（インターネット上で取引を行う旅行会社）サイトによる活用誘客促進、販路拡大
- ・フィルムコミッションを活用した観光プロモーション強化

観光協会の収益の向上他

- ・6次化商品の販売・新規開発
- ・旅行業としての、着地型旅行商品の造成及びプロモーション
- ・オンラインツアー事業の推進



【北村温泉】



【4輪バギー体験】



【スノーラフティング】

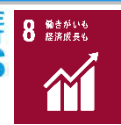
令和4年度予算額

919万円

経済部観光物産振興課

根拠法令: 岩見沢市観光振興支援補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市観光振興戦略、岩見沢市総合戦略



ふるさと毛陽地域振興事業

事業の目的 メープルロッジを核として、観光客の誘致を図るとともに地域間交流を促進し、地域経済の活性化を図ります。
事業の概要 メープルロッジの収益性向上のため、施設周辺の整備を継続するとともに、独自のアクティビティの開発を進め、稼働率のさらなる向上を図ります。

事業開始年 平成6年度

【見直し等の経過】

平成29年度 観光拠点施設として大規模改修工事を実施



- ・客室改修工事(一部バリアフリー化)
- ・屋根等内外装改修
- ・露天風呂新設、女性更衣室拡張
- ・照明LED化、電気、機械設備等改修

令和2年度 アクティビティの通年提供のため サービスハットの大規模修繕を実施



- ・厨房機器、給湯器、冷暖房機修繕
- ・屋根、外壁、窓ガラス、玄関修繕

メープルロッジ宿泊者数及び売上高 (単位:人、千円、%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3 2月末現在
宿泊者数	2,715	7,367	8,251	5,863	6,956
(対前年度増加率)	▲42.1	171.3	20.0	▲71.1	-
定員稼働率	25.1	63.6	71.0	50.9	65.9
売上高	54,589	145,871	158,303	130,652	157,908
(対前年度増加率)	▲37.3	167.2	41.5	▲82.5	-

令和4年度の概要

○売上増に向けた取組み

- ・じゃらん10月号の「宿泊満足度ランキング」で温泉部門5位にランクインしたこと等によるPR効果により、利用客が増加。引き続き高評価を維持できるようにサービスの継続及び向上を図ります。
- ・令和3年度、グランピングが過去最高の実績であり、消費者のニーズに合った商品であることを踏まえ、営業期間の拡大を目指します。



○アクティビティの充実

- ・グランピング、各種アクティビティ、ポタジェ(仏語で家庭菜園)エリアでの収穫体験、雪遊びなどを通じた集客の増加を図ります。



○メープルロッジの整備

- ・施設の適切な維持管理を行い、稼働率の向上を図ります。

令和4年度 主な改修予定

- ・グランピングウッドデッキの修繕
 - ・レストランエアコンの修繕
 - ・スイートコテージ(シルバーパイン)の修繕
- など

根拠法令:いわみざわ地域交流センター条例

関連計画:岩見沢市観光振興戦略、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

5,457万円

経済部観光物産振興課

芸術文化・スポーツ交流創出事業



事業の目的 地域住民などと連携し、芸術文化・スポーツを通じた新たな交流を創出します。

事業の概要 美流渡地区の地域特性を活かし、旧美流渡中学校校舎の機能や設備の利活用をすすめるほか、試験利用を通して利用結果の検証を行い、芸術・文化・スポーツの交流拠点創出を目指します。

【事業開始年度】 令和3年度 (社会教育施設整備事業
うち旧美流渡中学校校舎利活用)
※令和4年度～事業名再編

平成31年3月 美流渡中学校閉校
令和3年度～ 旧美流渡中学校利活用の試験利用



【令和3年度試験利用内容】

<清掃活動>
地域住民等による校舎清掃、草刈り
(6月から毎月1回 地域住民+市内外参加10~20人)

<体育館、グラウンドの活用>
少年野球練習、アフリカ太鼓練習、日本舞踊教室ほか

<校舎の活用>
MAYA MAXX氏との窓板へのペインティング(8月)
(制作に約70人参加~教育大生、地域住民、札幌ほか)

<イベント>
ジン鍋博物館出張展示(8/7・8 計65人来場)
みんなとMAYA MAXX展/みる・とーぶ展(10/3~17)

○来場者(10/3~17 15日間) ⇒ 960人
・10/10(日) 203人(ギャラリートーク、座禅会)
・10/17(日) 112人(ギャラリートーク、トークイベント)



アフリカ太鼓練習



窓板ペインティング

長く地域に親しまれてきた
「旧美流渡中学校校舎」の機能・設備を利活用



美流渡地区の地域特性を将来に引き継ぐ
「芸術文化スポーツ交流拠点」の創出を目指す

延床面積	：2,703.0㎡
校舎	1,810.0㎡
体育館	650.0㎡
その他	243.0㎡
敷地面積	：12,769.0㎡
建築年月日	：昭和50年10月1日(平成22年改修)
主体構造	：鉄筋コンクリート(校舎) 鉄骨鉄筋コンクリート(体育館)

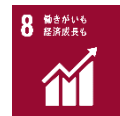
根拠法令：

関連計画：岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

278万円

教育部生涯学習・文化・スポーツ振興課



移住定住促進事業

事業の目的 人口減少の抑制に向けて、岩見沢の住みやすさを活かした移住及び定住の促進を図ります。

事業の概要 移住者が住宅を購入する際の助成や移住を検討している方へのお試し暮らし、東京圏からのUIJターンへの支援を行い、移住定住の促進を図ります。

事業開始年度 平成27年度

【見直し等の経過】

平成27年度 空き家バンク運用開始

平成28年度 住宅購入支援助成金、マイホーム借上げ制度導入、お試し暮らし事業開始

平成30年度 住宅購入支援助成金に子育て世帯加算を導入

令和 元年度 UIJターン促進支援事業開始

令和 2年度 住宅購入支援助成金の見直し、フラット35との連携

令和 4年度 民間の簡易宿泊所等に変更(お試し暮らし事業)、子育て加算を追加(UIJターン促進事業)

住宅購入支援助成金

<助成金>

○新築住宅の購入 30万円

○中古住宅の購入 購入(土地+住宅分)及び改修費用の合計の10%(上限30万円)

○子育て世帯加算 中学生以下の子どもがいる世帯は10万円を加算

<対象者>

○令和2年4月1日以降に岩見沢市へ転入し、住民となった50歳未満の方で、令和4年4月以降に、市内に初めて新築又は中古住宅(一戸建て・マンション等)を購入する方 など

※(独)住宅金融支援機構との協定により、住宅ローン「フラット35」を利用する場合、金利を引き下げ(借入当初5年間▲0.25%)

移住定住の促進

移住フェアへの出展、パンフレット等でのPR、ふるさとワーキングホリデー等

お試し暮らし事業

変更

[移住検討者]



[事前相談]



[宿泊予約:ゲストハウス等]

~散策、住む場所探しや体験等~

[市内での宿泊]



[3泊以上で市内での体験等に参加]

[体験レポートの提出]

岩見沢市へ移住

UIJターン促進事業

拡充

移住元の要件、当市への移住要件、就業・起業に関する要件のすべてを満たした方を対象に世帯100万円、単身60万円 ※起業の場合、北海道の200万円と合わせて最大300万円を支給 ※18歳未満の子どもがいる世帯は加算あり(R4.4~)

●内閣府 地方創生推進事務局

https://www.chisou.go.jp/sousei/ijyu_shienkin.html



【住宅購入支援助成金実績】

(単位:件、人)

区分	R1			R2			R3(2月末)		
	件数	子育て加算	人数	件数	子育て加算	人数	件数	子育て加算	人数
新築	23	17	74	33	25	107	45	34	141
中古	13	3	30	15	9	48	16	6	42
計	36	20	104	48	34	155	61	40	183

住宅別利用実績の推移

(単位:件、人、日)

区分	R1			R2			R3(2月末)		
	件数	人数	日数	件数	人数	日数	件数	人数	日数
就農サポートハウス	9	17	284	-	-	-	-	-	-
栗沢クラインガルテン	2	5	43	4	10	152	1	2	30
まちなか体験住宅	5	8	122	3	11	38	0	0	0
計	16	30	434	7	21	190	1	2	30

根拠法令:岩見沢市住宅購入支援助成金交付要綱

岩見沢市お試し暮らし事業実施要綱

関連計画:岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

2,927万円

企画財政部企画室



シティプロモーション推進事業

事業の目的 岩見沢に関心を持つ市外在住者、まちづくりに興味を持つ市民の増加を図り、岩見沢市への居留意欲の向上を図る。
事業の概要 市ホームページを中心にさまざまなメディアを活用しながら、市内外に岩見沢の魅力を広く発信します。

事業開始年度 平成28年度

【見直し等の経過】

- 平成28年度 シティプロモーションプロジェクトチーム発足
市民参加型ワークショップ開始
- 平成30年度 ラジオを中心としたプロモーション開始
- 令和元年度 ラジオ番組がJFN賞2019企画部門優秀賞受賞
- 令和3年度 市の魅力発信ポータルサイトの構築
- 令和4年度 市の魅力発信ポータルサイト公開

市民参加型ワークショップ実績

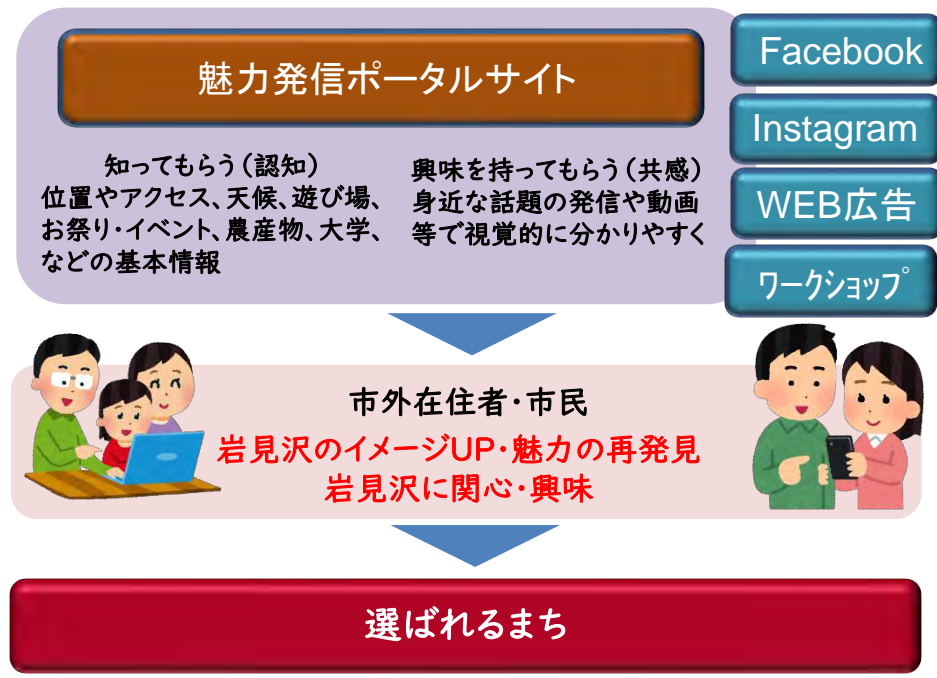
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
開催数	3回	4回	5回	5回	-	-
参加人数	83人	123人	126人	131人	-	-

市ホームページ内シティプロモーションのページへのアクセス数

	H30 5月開設	R1	R2	R3 (2月末)
アクセス数	1,991件	38,301件	26,961件	33,724件
月平均	181件	3,192件	2,247件	3,066件

市の魅力発信ポータルサイトを中心にさまざまなメディアを活用し、岩見沢市の魅力を発信するとともに、市民参加型ワークショップを通じ、岩見沢市に関心を持ち、まちづくりに興味を持つ、市民や市外在住者の増加、岩見沢市への居留意欲の向上を図る。

情報発信イメージ



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

157万円

総務部秘書課



広報活動事業

事業の目的 市民との情報共有を図るため、さまざまな媒体を活用し市民が必要な情報を迅速で的確に分かりやすく発信します。
事業の概要 広報紙の編集・発行、地デジ広報・デジタルサイネージ・コミュニティFM・街頭放送による周知、ホームページ・SNSの管理・運営、報道機関への周知を行います。

事業開始年 昭和26年度

【見直し等の経過】

- 令和2年度 マイ広報紙地域版(広報紙オープンデータ活用サービス)の本運用
MCCatalog+(多言語ユニバーサル情報配信ツール)の新規運用
Instagramの運用開始
- 令和3年度 ホームページリニューアルに向けたシステムの構築
デジタルサイネージの運用開始
AIチャットボット運用開始
- 令和4年度 新ホームページ運用開始 拡充

広報いわみざわ特集掲載実績・見込み(令和3年度)

- | | |
|------------|------------------|
| ● 市政方針と予算 | ● ハザードマップのリニューアル |
| ● 動物愛護 | ● 水道料金の改定 |
| ● アールブリュット | ● ごみの適正排出と食品ロス |
| ● 公園の紹介 | ● 新庁舎の紹介 |
| ● 公共交通 | ● あそびの広場 |
| ● 防災、罹災証明書 | |
| ● えみふるふあいる | |

広報いわみざわや地デジ広報、デジタルサイネージ、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、SNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に市民の皆さんに情報をお届けします。

市民参加と協働のまちづくり

「速い」「見つかる」「見つけやすい」を実現するホームページ



市と市民の皆さんで情報を共有

根拠法令: 岩見沢市広報発行規程
 岩見沢市ホームページ管理運営規定
 関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 **7,225万円**

総務部秘書課



子育て総合支援センター事業

事業の目的 こども・子育て広場「えみふる」の各部門が連携し、ワンストップの子育て支援を実施します。

事業の概要 子育て支援センターを拠点に、子育て相談、児童虐待等に関する相談を行うほか、「ひなたっ子」や、「子ども発達支援センター」を運営し、早期発見・早期療育を含めた総合的な子育て支援を行います。

事業開始年 平成8年度

【見直し等の経過】

平成24年度 子育て支援センターとひなたっ子、幼児ことばの教室を集約し、現在のであえーる岩見沢内に移転

平成28年度 であえーる岩見沢に「あそびの広場」を設置し、保健センターを移転したことにより、こども・子育て広場「えみふる」が誕生。

平成30年度 子ども発達支援センター事業を直営化し、「えみふる」に発達支援の機能を集約

子育て支援センター利用親子組数 (単位:組)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3 (2未)
件数	1,458	1,421	1,281	1,156	530	474

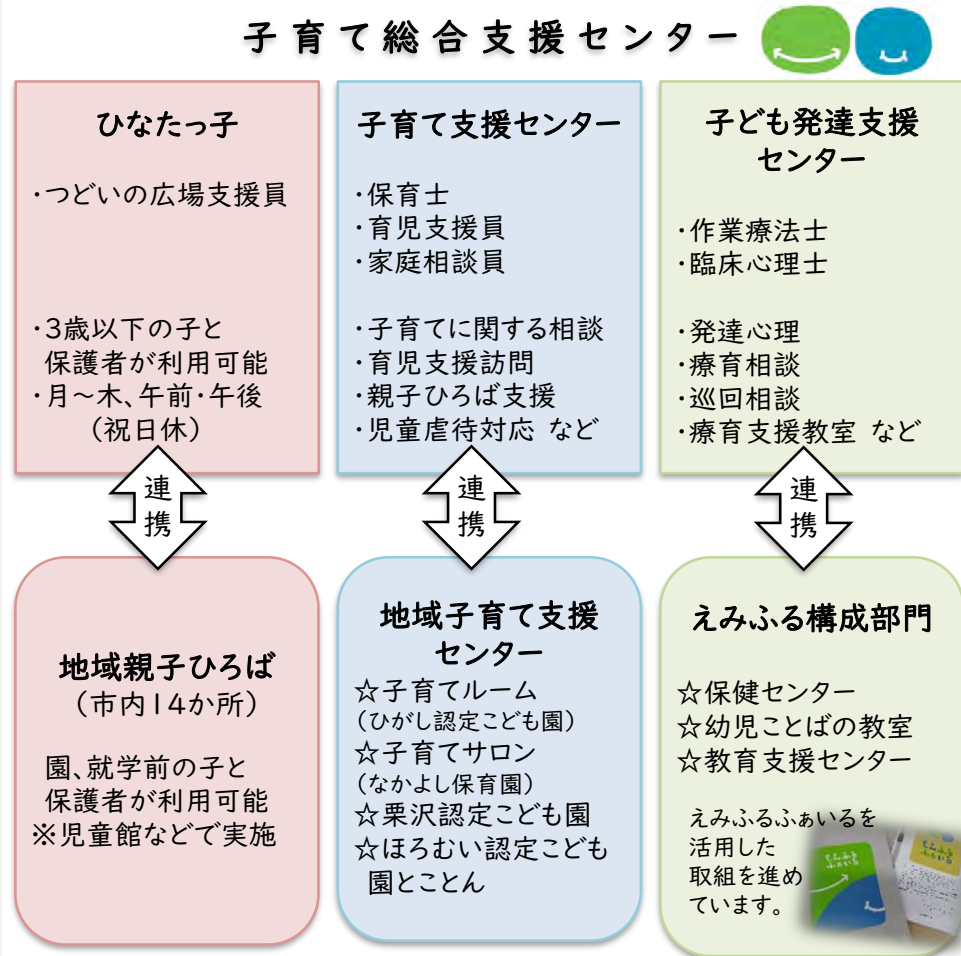
ひなたっ子利用者数 (単位:人)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3 (2未)
人数	14,123	14,379	13,897	11,025	9,220	7,784

子ども発達支援センター相談支援件数 (単位:件)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3 (2未)
件数	740	906	968	868	688	555

子育て総合支援センター



根拠法令: 次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法

児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律

関連計画: 岩見沢市総合戦略、第2期岩見沢市子ども・子育てプラン

令和4年度予算額

2,049万円



あそびの広場運営事業

事業の目的 子どもの成長に応じた安全な遊び・交流を通じ、安心して子育てをすることができる環境を提供します。

事業の概要 であえーる岩見沢3階の子育て支援拠点「こども・子育てひろば『えみふる』」の中心にある屋内型の「あそびの広場」を管理運営します。

事業開始年 平成27年度

【見直し等の経過】

平成28年3月 あそびの広場設置・運営開始

ふたつのあそび場

天候を気にせず一年を通じて利用できる屋内型あそび場は、約1,200㎡の広々とした空間に「はらっぱひろば」と、「ごろごろひろば」のふたつのあそび場があります。

「ごろごろひろば」には約1,100種類の絵本や木製玩具があり、大人も子どもと一緒にゆったりと遊ぶことができます。



「はらっぱひろば」の大型複合遊具。登る、渡る、滑るなど様々な遊びや体験ができます。

带状のウェビングの上でバランスを楽しむスラックライン。インストラクターによる指導のもと、発達や技術に合わせて、楽しめる教室事業を開催しています。



アクアルームでは子どもの感覚を刺激する環境をつくり、療育に効果の高いプログラムを提供しています。

区分	使用料
個人使用	100円
団体使用(1人につき)	90円

小学生未満は無料。
 団体使用：小学生以下が20人以上の場合。引率者は3人まで無料。市内の保育園、幼稚園、小学校の団体利用は無料(平日に限る)

あそびの広場利用実績

(単位:人)

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3(2末)
個人利用	市内	2,250	29,647	23,200	26,355	20,291	8,619	9,283
	市外	813	25,461	32,010	38,911	33,819	9,435	10,658
	小計	3,063	55,108	55,210	65,266	54,110	18,054	19,941
団体利用		103	1,252	1,318	1,226	1,193	1,383	2,435
合計		3,166	56,360	56,528	66,942	55,303	19,437	22,376

こども・子育て広場「えみふる」利用実績

(単位:人)

		H28	H29	H30	R1	R2	R3(2末)
あそびの広場		56,360	56,528	66,492	55,303	19,437	22,376
子育て支援センター		2,594	2,432	2,140	1,963	973	1,006
ひなたっ子		14,675	14,880	14,357	11,457	9,296	7,784
保健センター		8,575	8,664	8,003	7,046	6,382	3,899
幼児ことばの教室		2,289	1,954	2,012	1,595	1,131	1,137
合計		84,493	84,458	93,004	77,364	37,219	36,202

根拠法令: 岩見沢市あそびの広場条例

関連計画: 岩見沢市総合戦略、第2期岩見沢市子ども・子育てプラン

令和4年度予算額 **3,190万円**



子どもの医療助成事業

事業の目的 子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子どもの健康を増進するため、子どもの医療費を助成します。
事業の概要 子どもの医療費に対する助成を、北海道の基準に加えて、市独自施策として拡充して実施します（所得制限あり）。未熟児に必要な医療費を助成します。

子どもの医療助成事業 開始年度 昭和48年度

【見直し等の経過】

- H24.10 通院に係る医療費の助成を小学校3年生まで拡充
- H28.10 入院に係る医療費の助成を中学校3年生まで拡充
- H29.10 通院に係る医療費の助成を小学校6年生まで拡充

【自己負担 北海道基準と岩見沢市独自助成】

区分	自己負担の北海道基準	岩見沢市
3歳未満 市民税非課税世帯	初診時一部負担金相当額 医科580円、歯科510円、柔整270円	自己負担なし (左記道基準の自己負担額を市独自に助成)
3歳～中学生 市民税課税世帯	医療費1割相当額 ※自己負担限度額 入院:57,600円/月(多数該当44,400円) 通院:18,000円/月(年間144,000円)	通院は小学生まで、 入院は中学生まで助成

【助成実績】

年度	助成件数	助成額	助成額のうち市独自拡充分
H30実績	77,078件	180,078千円	102,878千円
R1実績	82,071件	190,021千円	110,193千円
R2実績	64,698件	147,320千円	90,788千円
R3予算	81,155件	181,000千円	105,800千円
R3見込	71,871件	171,104千円	100,773千円
R4予算	69,321件	163,000千円	98,000千円

北海道基準に加えて、市独自に助成対象範囲を拡充



根拠法令: 岩見沢市福祉医療費助成に関する条例、北海道医療給付事業補助金交付要綱、母子保健法
 関連計画: 岩見沢市総合戦略、岩見沢市子ども子育てプラン

令和4年度予算額

1億7,703万円
 (うち未熟児療育医療給付事業 400万円)

市民環境部医療年金課

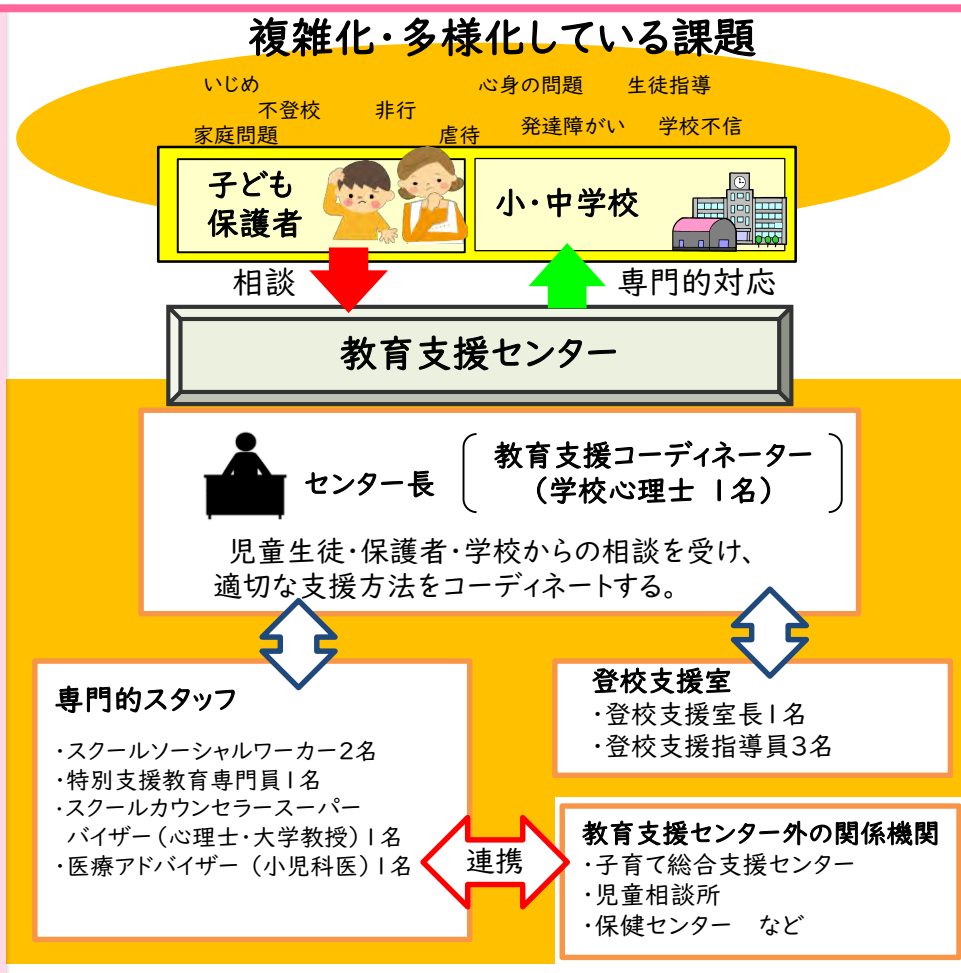
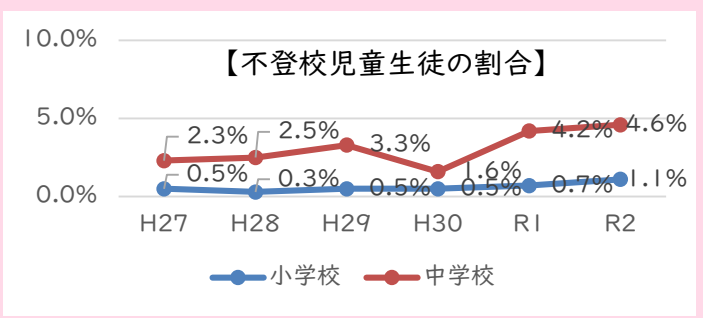
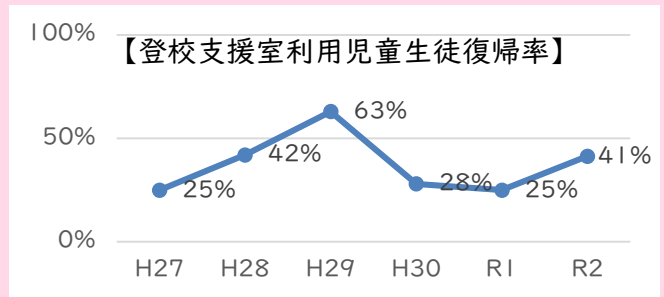


教育支援センター事業

事業の目的 児童生徒、保護者、学校等に必要な教育的支援を行い、問題の未然防止や早期解決を図ります。
事業の概要 「教育支援コーディネーター」を相談窓口とし、関係機関や専門的な資格を持つスタッフと連携しながら、市内在住の保護者や学校に対する教育相談、子ども達への登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援します。

事業開始年度 平成27年度

【見直し等の経過】
 平成27年度 教育支援センターを設置
 平成30年度 スクールソーシャルワーカー、
 特別支援教育専門員、各1人増員



根拠法令:教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則

関連計画:岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 1,886万円

教育部指導室



保育所入所運営事業

事業の目的 子どもたちが健やかに成長し、保護者が安心して仕事と子育てができるよう支援をします。
事業の概要 第3子以降保育料無料化に加え、第2子保育料無料化（同時入所の場合）に取り組むとともに、保育所を利用するすべての家庭の負担軽減のため、保育料の減額・細分化を実施しています。

事業開始年 平成27年度

子ども・子育て支援新制度がスタートし、保育所の利用時間が標準時間と短時間に区分され保護者の働き方によって選択することが可能になりました。また、仕事を探している家庭でも利用することができるなど多様な支援を行っています。

さらに、幼稚園と保育園の機能を兼ね備えた認定こども園が平成31年4月に1園、令和2年4月に1園開園し、保護者のライフスタイルに合わせた利用が可能な施設が増えています。

なお、岩見沢市では、家計に合わせた保育料の軽減を図るため、階層細分化や第2子・3子以降の無料化などを行っています。

認可保育施設及び定員の推移

(単位:施設、人)

	R1		R2		R3	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
保育所(公立)	1	90	1	90	1	90
認定こども園(公立)	1	45	1	45	1	45
保育所(法人)	12	870	11	780	11	780
認定こども園(法人)	1	60	2	150	2	150
小規模保育所(私立)	3	57	4	76	4	76
計	18	1,122	19	1,141	19	1,141

家計に合わせた保育料減額細分化

H28年度から保育料の区分を8階層から18階層に細分化。各階層ごとに保育料を減額し、家計に合わせたきめ細かな保育料設定としています。

- 保育料の減額率 (H27比)
 - 2階層 50%
 - 3階層 20%
 - 4階層 15%
 - 5~6階層 10%
 - 7~8階層 5%
- 階層の細分化 (H27比)
 - 8階層 ⇒ 18階層



産みたいをかなえる第2子無料化

「2人目を産みたいけれど、保育料が心配…」という方のために、兄弟2人が同時に保育所を利用した場合、2人目の保育料を無料としています。

多子世帯を支える第3子以降無料化

多子世帯の子育てを支援するため、小学校3年生から数えて第3子以降の保育料を無料としています。



根拠法令: 児童福祉法、子ども・子育て支援法

関連計画: 第2期岩見沢市子ども・子育てプラン、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

15億7,683万円



保育・教育人材確保事業

事業の目的 岩見沢市における、質の高い保育環境・幼児教育環境を維持するため、保育士、幼稚園教諭の人材を確保します。
事業の概要 岩見沢市への就職をすすめるため、保育士、幼稚園教諭に対して就職準備金を支給し、人材の確保と幼児教育・保育の質の維持向上を図ります。

事業開始年度 令和2年度

【事業の経緯】

保育士、幼稚園教諭の人材不足については、本市のみならず、全国的な課題となっており、国も、保育士等の処遇改善について取り組んでいますが、保育需要の高まりもあり、なかなか解決には至っていません。

道内の保育士・幼稚園教諭の養成施設の新規学卒者については、札幌圏に集中する傾向にあり、市内の各園が保育実習に協力するも、就職には繋がっていない状況です。

子ども・子育て会議においては、子育てと仕事との両立を支えるため、保育士等の確保は重要な課題であるとして、人材確保のための支援事業を実施しています。

補助金交付実績

	R2		R3(見込)		R4(見込)	
	園	人	園	人	園	人
保育園	6	6	10	16	7	10
幼稚園	2	4	2	2	3	5
計	8	10	12	18	10	15

事業内容

【対象者】

新規学卒者の保育士・幼稚園教諭を採用し、就職準備金を支給した岩見沢市内の法人立保育所、幼稚園

【金額】

一人当たり上限20万円

【期間】

第2期子ども・子育てプラン(令和2年度～令和6年度)の5年間



参考

園児年齢	保育士配置基準
0歳	3人に保育士1人
1歳・2歳	6人に保育士1人
3歳	20人に保育士1人
4歳・5歳	30人に保育士1人



根拠法令:岩見沢市保育士等確保対策事業補助金交付要綱

関連計画:第2期岩見沢市子ども・子育てプラン、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

300万円

教育部子ども課



子ども・子育て支援事業

事業の目的 「第2期岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子ども・子育て支援事業を実施します。

事業の概要 子ども・子育て会議を開催し、第2期岩見沢市子ども・子育てプランの進行管理を行うほか、産前産後ヘルパーや子育て短期支援事業、ファミリー・サポート・センター事業など、各種子育て支援事業を実施します。

事業開始年 平成25年度

- 【見直し等の経過】
- 平成25年度 産前産後ヘルパー事業開始
岩見沢市子ども・子育て会議設置
 - 平成27年度 第1期岩見沢市子ども・子育てプラン開始(令和元年度まで)
子育て短期支援事業開始
 - 平成28年度 特別育児支援ヘルパー事業開始
 - 平成30年度 ファミリー・サポート・センター事業開始
 - 令和元年度 第1期プランの検証、第2期プランの策定
 - 令和2年度 第2期岩見沢市子ども・子育てプラン開始(令和6年度まで)

◆岩見沢市子ども・子育て会議の開催実績

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込
本会議	3回	6回	2回	2回	2回	2回	6回	2回	2回
専門部会	3回	4回	3回	-	2回	3回	2回	3回	3回

◆本会議 H25～26 第1期プラン策定、答申
H27～30 第1期プランの進捗管理、事業の見直し
R1 第2期プラン策定、答申
R2～3 第2期プランの進捗管理

◆専門部会 H29～30 「えみふるふぁいる」の策定
R1 第2期プラン策定に係る構想検討
R2～3 子どもの体験活動事業補助金の検討
「えみふるふぁいる」の活用検討

子ども・子育て会議

◎子ども・子育て会議を開催し、第2期子ども・子育てプランの進行管理を行うほか、ヤングケアラーを支援するため、認知度の向上や相談支援体制の強化を図るための検討を進めます。

子育て短期支援事業

◎保護者が疾病等の理由により一時的に養育が困難となった場合に、児童を児童養護施設等において養育することにより、子育て家庭の負担軽減を図ります。

産前産後ヘルパー事業

◎市内にお住まいの出産前・出産後の家事や育児が困難な子育て家庭に対し、ヘルパーを派遣し子育てを支援します。
【利用対象】 妊娠届出時からお子さんが1歳になるまで
【利用回数】 子ども1人につき20回40時間利用できます。

ファミリー・サポート・センター事業

◎子どもの預かりを受けたい人(利用会員)と援助を行いたい人(提供会員)を募集し、会員相互の子育て援助活動の連絡・調整を行います。

令和4年度より、病児・病後児に対応した託児を拡充します。 **拡充**

- ・対象: 6ヶ月～小6 預かり場所: 利用会員宅
- ・料金: 利用時間 1日 5時間以上 2,000円
1日 5時間未満 1,000円

根拠法令: 子ども・子育て支援法、児童福祉法、岩見沢市子ども・子育て会議条例

関連計画: 岩見沢市総合戦略、第2期岩見沢市子ども・子育てプラン

令和4年度予算額 1,419万円

共生のまちづくり推進事業



事業の目的 障がいの有無に関わらず、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進します。

事業の概要 バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策を展開し、社会参加しやすい環境の整備と権利擁護に努めるとともに、アール・ブリュット作品の鑑賞機会の提供等を通じて、障がいへの理解促進と差別の解消を図ります。

- 【経過】**
- 平成22年度 通所訓練費助成開始
いわみざわハート&アート展初開催(以降毎年開催)
 - 平成24年度 虐待防止センター設置【市福祉課内】
 - 平成25年度 障害者就労施設等からの物品等の調達方針策定
 - 平成26年度 専任手話通訳者配置【市福祉課内】
 - 平成28年度 障害者差別解消法に関する市職員対応要領策定
岩見沢市成年後見支援センター開設
北海道アール・ブリュットフォーラム初開催(H28,H29,H30)
 - 平成30年度 岩見沢市手話言語条例制定
障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業開始
北海道障がい者スポーツ大会(夏季・冬季)開催
 - 令和元年度 手話出前講座の拡充(「どこでも手話」開始)
岩見沢アール・ブリュット芸術祭2019開催
 - 令和2年度 障がい者等の災害対策支援事業開始
障害者の文化芸術フェスティバルin北海道ブロック開催
岩見沢アール・ブリュットギャラリー開設
 - 令和3年度 相談支援の拡充(相談窓口を新たに開設)
障がい者就労継続支援事業所設備整備事業開始
 - 令和4年度 アール・ブリュットギャラリー運営等支援業務委託開始 **拡充**



岩見沢アール・ブリュットギャラリー

障がいのある人を支援する事業

●地域生活支援事業	
事業名	内容
【市独自】どこでも手話	講師を無料で派遣し、気軽に手話を体験する機会を提供
日常生活用具給付	日常生活に必要な用具を給付
日中一時支援	日中、介護者が就労等で介護ができない場合、一時的に事業所で預かる支援
成年後見制度利用支援	判断能力が十分でない方が、財産の管理や契約をするときに支援
移動支援	屋外での移動が困難な方に、外出先でヘルパーが付添い支援
手話通訳者派遣	聴覚障がい者のコミュニケーション支援に、登録手話通訳者を派遣
相談支援	相談機能を強化するため、福祉制度の間合せやよろず相談、課題解決のための関係機関への同行支援等を行う相談窓口を開設
●その他の事業	
事業名	内容
【市独自】障がい者就労継続支援事業所設備整備事業	市内の障がい者就労継続支援事業所が、障がい者の就業者数の増加や販路拡大に繋がる設備投資にかかる費用の一部を助成
【市独自】障がい者等の災害対策支援事業	災害時に備え、在宅で医療機器を使用する障がい者等へ非常用電源装置等の購入を助成
【市独自】手話奉仕員スキルアップ講座	手話奉仕員養成講座修了者の知識と技術の向上を図り、手話通訳者の確保につなげる
【市独自】障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業	民間事業者が、障がいのある方に配慮する時に必要な用具の購入にかかる費用を補助
特別障害者手当等	障がいのため、日常生活において常時介護を必要とする方に手当を支給
通所訓練費助成	障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援B型を利用している方に、通所にかかる費用を助成
軽度・中等度難聴児補聴器給付	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴の子どもに、言語習得や教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入費用を給付
小児慢性特定疾病児日常生活用具給付	小児慢性特定疾病医療の対象となる子どもに日常生活に必要な用具を給付
タクシー利用料助成	身体障がい者が、タクシーを利用する場合の初乗り料金を助成

根拠法令: 障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達推進法、障害者差別解消法
 関連計画: 岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市障がい者福祉計画、岩見沢市障がい福祉計画・障がい児福祉計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 **1億6,350万円**
 (うち障害者自立推進事業1億5,372万円、障害者文化芸術活動支援事業978万円)

健康福祉部福祉課



健康経営都市推進事業

事業の目的 「人もまちも企業も元気で健康」な地域社会の形成に向け、産学官金の連携により、健康経営都市を推進します。
事業の概要 産学官金の連携のもと、生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築をはじめ、「農・食・健康」の連動による産業の創出に向けた取組みを進めます。

事業開始年度 平成29年度

平成28年6月 健康経営都市宣言

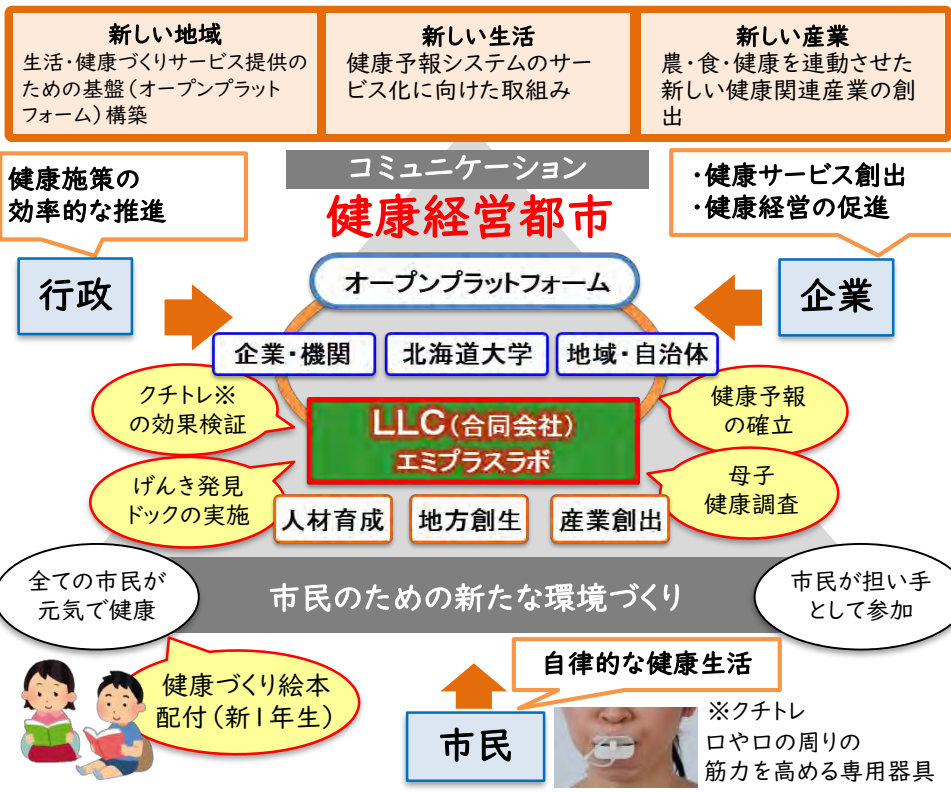
「人もまちも企業も元気で健康」をテーマに、地域の健康管理の目的を「医療や介護予防」から「健康で生きがいを持って暮らせる地域創出」へと変革させていく考え方。
 特定非営利活動法人健康経営研究会により、平成28年6月に全国の自治体として初めて認定された。

事業名	項目	H30	R1	R2
北大COI 地域健康講座	実施回数	11回	5回	3回
	参加者数	657人	380人	61人
健康ひろば	来場者数	14,089人	15,910人	6,813人
	うち健康チェック	2,380人	1,723人	718人

- 平成29年度～
【新しい地域】 生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築を目指した取組み
【新しい生活】 健康予報システムの構築・拡充や市民・企業向けのサービス提供に向けた検討
 北大COIと連携した健康コミュニティの推進
【新しい産業】 農・食・健康を連動させた新商品開発に向けた検討
- 令和元年度
 げんき発見ドック※の開始
 ※従来の「管理」のための健康診断から自分の「げんき」を「発見する」ポジティブな健康づくりのための取組み
- 令和3年度
 母子健康調査をはじめとした妊娠期から出産、子育てを継続的にサポートする子育て支援施策や産学官が連携して市民意識や行動変容を促す取組みが評価され、プラチナ大賞を受賞

少子高齢化の進展に伴い、公的社会保障（いわゆる「まもる」基盤）だけではなく、人々の暮らしを支えていくため、「つくる」、「つなぐ」という新しい視点を加え、地域独自の社会保障基盤の構築を目指しています。

3つの「新」でつくる「健康経営都市」



根拠法令：
 関連計画：岩見沢市健康増進計画、岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 **2,515万円**

健康福祉部健康づくり推進課

高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業



事業の目的 自力での除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図ります。
事業の概要 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）の除雪ボランティア活動を支援するとともに、屋根の雪下ろしや間口除雪等を自力で行うことが困難な高齢者世帯等に費用の一部を助成します。

事業開始年 平成4年度

【経過】

平成 4年度 地域除排雪活動支援事業開始
 平成24年度 冬の暮らし支援事業 雪下ろし助成開始
 平成30年度 // 間口除雪助成開始
 令和 元年度 // 定期排雪助成開始



雪下ろし助成

町会等除雪ボランティア

定期排雪助成

間口除雪助成

事業実績

	冬の暮らし支援 助成件数			町会等除雪ボランティア支援	
	雪下ろし	間口除雪	定期排雪	町会数	世帯数
H30	257	164	-	171	1,284
R1	6	252	25	169	1,272
R2	399	323	37	167	1,224
R3 (見込)	500	450	70	170	1,400
R4 (予算)	500	700	400	170	1,400

冬の暮らし支援

R4予算額 3,000万円

対象世帯

市内の一戸建て住宅に住む、次の①～②のすべてに該当する世帯
 ①市民税が非課税または均等割のみ課税されている世帯
 ②世帯構成が高齢者世帯、障がい者世帯のいずれかに該当
 ・高齢者世帯……世帯の全員が70歳以上の世帯
 ・障がい者世帯……身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかをお持ちの方がいる世帯
 ※70歳未満でも、病気・けがにより除雪ができない方は助成対象
 （市民税が非課税または均等割のみ課税されている世帯が対象）

項目		雪下ろし助成	間口除雪助成	定期排雪助成
事業者との契約	方式	単発契約	シーズン契約	シーズン契約
	対象作業	・雪下ろし作業 ・雪下ろし後の運搬排雪 ・屋根から自然に落ちた雪の運搬排雪	・道路除雪後の間口の置き雪などの処理 ・自宅敷地内で処理できなくなった場合の運搬排雪	・運搬排雪 （10回以上のシーズン契約） ※シュレック排雪、シーズン排雪（事業者によるサービス名）も含む
市の助成	割合	1/2	1/3	1/3
	上限	2万円（1回あたり）	2万円（1シーズン）	1万5千円（1シーズン）
	その他	利用回数：上限2回	間口除雪助成と定期排雪助成は、どちらか一方しか利用できません	

町会等除雪ボランティア支援

R4予算額 1,095万円

対象世帯 高齢者の独居、寝たきり、認知症、身体障がい者等の世帯で、自力での除雪が困難な世帯（町会等が判断）
支援の内容 町会等が実施する除雪ボランティアへの支援

根拠法令：岩見沢市高齢者世帯等冬の暮らし支援事業実施要綱
 町会等除雪ボランティア支援事業実施取扱要領
 関連計画：岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

4,095万円

防災対策事業



事業の目的 災害から市民の生命・財産を守り、安全かつ安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりを進めます。

事業の概要 防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して地域防災による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行うとともに、避難所生活や被災者の速やかな生活再建へ向けた取組みを進めます。

【事業の経過】

- 平成25年度 ・緊急告知FMラジオ整備事業の開始
- 平成26年度 ・避難行動要支援者制度の開始
- 平成28年度 ・市民参加の防災訓練〔体験型〕の開始
- 平成30年度 ・市民防災ガイドブックの配布
- 令和元年度 ・業務継続計画（BCP）の策定
- 令和2年度 ・防災活動支援補助制度による自主防災組織等への支援開始
- 令和3年度 ・防災有資格者連絡会議の開催
- 令和4年度 ・避難所の電源対策及び町会等へのポータブル発電機の無償貸与
- 令和5年度 ・被災者生活再建システムの導入
- 令和6年度 ・避難所におけるペット避難ガイドラインの策定
- 令和7年度 ・洪水ハザードマップのリニューアル

《緊急告知FMラジオと岩見沢市メールサービスの普及状況》

	区分	H30	R1	R2	R3 ※R4、2月末現在
緊急告知FMラジオ	無償貸与	4,344台	4,425台	4,467台	4,541台
	一般販売	1,470台	1,506台	1,717台	1,813台
	普及率	13.03%	13.37%	13.97%	14.47%
岩見沢市メールサービス	登録者数	1,874人	3,002人	4,008人	4,853人

地域防災の推進

防災に関する知識の普及や意識啓発を目的とした出前講座などの防災教育を充実させ、市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に対する補助制度や防災有資格者連絡会議の開催により、地域に根付く方々による地域防災の推進を図ります。



防災有資格者による研修会

市民への情報伝達手段の普及

エフエムはまなすを通じ災害に関する情報発信を行うほか、出前講座や各種イベントでの緊急告知FMラジオに関する啓発を強化します。



備蓄品（段ボールベッド・間仕切りパネル）を活用した出前講座

また、災害時に確実に情報を伝達するため、高齢者や障がい者、社会福祉施設等へ、緊急告知FMラジオの無償貸与を実施するとともに、岩見沢市メールサービスやSNSを活用した情報発信の多重化を図ります。

備蓄品・資機材の整備

安心して避難所に避難することができるよう、避難所生活における必要な備蓄品や資機材を整備し、いつ発生するかわからない災害に備えます。



緊急告知FMラジオ

根拠法令：災害対策基本法、水防法、武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律 ほか
 関連計画：岩見沢市地域防災計画、岩見沢市国民保護計画
 岩見沢市強靱化計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

3,138万円

総務部防災対策室

ICT活用型総合戦略推進事業



事業の目的 産学官による有機的連携を図りながら、新たな利活用機能の具体化と社会実装を促進します。

事業の概要 地域特性であるICT環境を基に、ロボティクスやAI、ビッグデータ等の未来技術活用による持続性を確立する地域社会「スマート・アグリシティ」の実現を目指し、新たな利活用の具体化と社会実装を促進します。

事業開始年度 平成28年度

【これまでの実績】

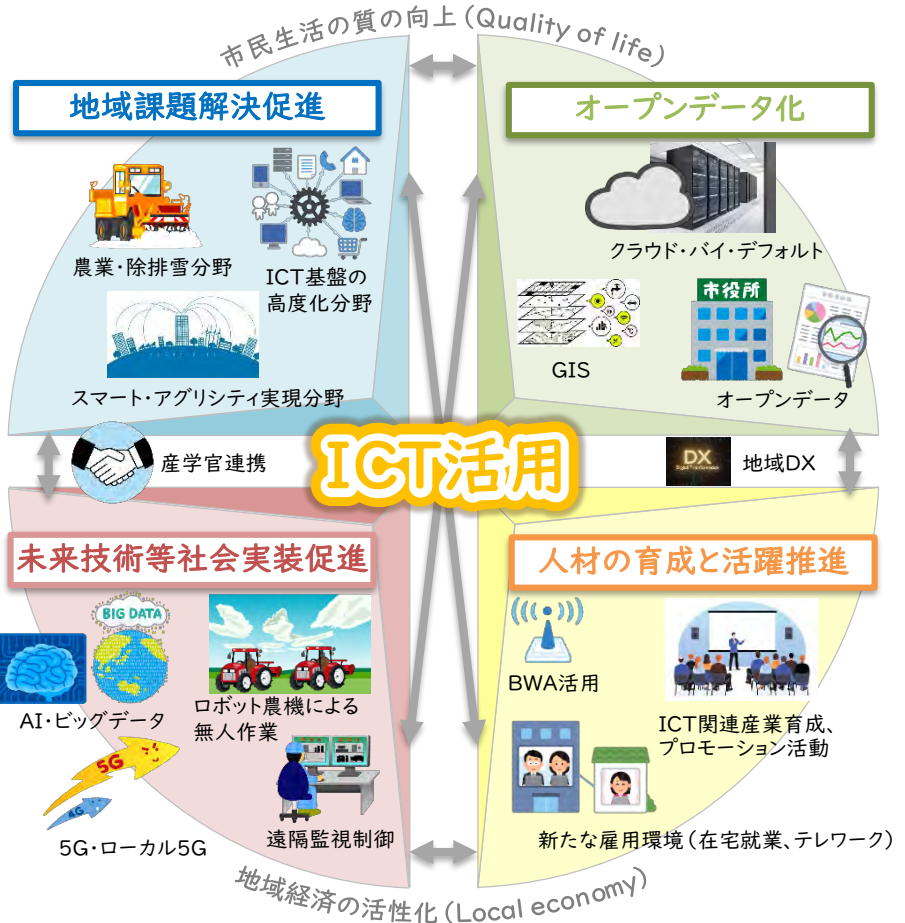
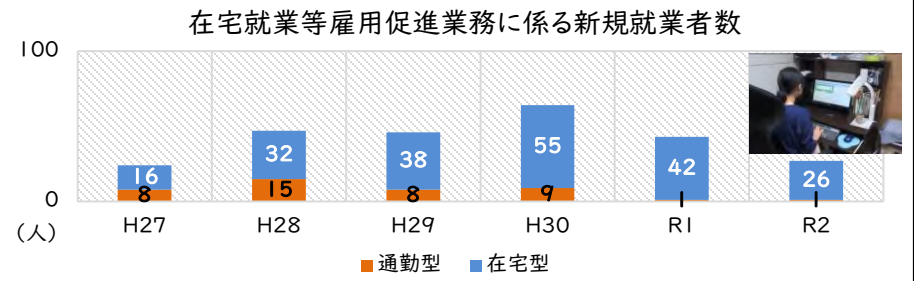
○地域課題解決促進
 平成25年度 高精度位置情報配信環境の構築(RTK-GNSS)によるスマート農業での活用や未除雪路線における除排雪作業での利活用に向けた検証

令和2年度	台数(台)	所有者数(戸)
GNSSガイダンス	410	226
自動操舵システム	288	165
RTK-GNSS	240	145

※農務課調べ

平成28年度 高精度位置情報のインターネット配信(Ntrip)を開始
 平成29年度 地域BWA実験局構築及び検証
 令和元年度 地域BWAサービス開始(市内21カ所に基地局構築)
 令和3年度 位置情報とGISデータを活用した除排雪管理・作業支援システムの検証

○人材の育成と活躍推進



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

5,500万円

地域イノベーション推進事業



事業の目的 地域特性であるICT環境の活用のもと、「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目指し、市民及び産学官連携・共創によるSociety 5.0社会への対応など、地域の持続性確立に向けた施策を展開します。

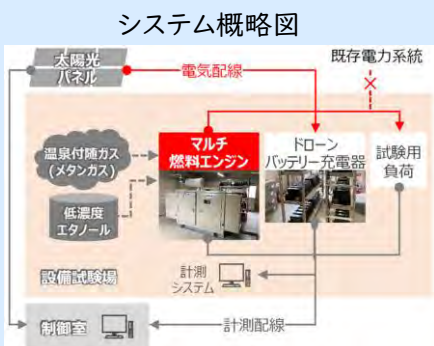
事業の概要 目的を共有する産学官の連携・共創のもと、地域特性や資源等を用いた新たな社会環境形成に取り組みます。

事業開始年 令和4年度(令和3年度より実証)

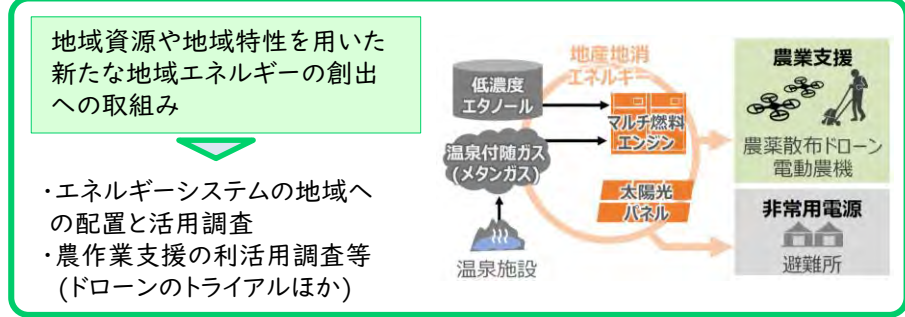
<事業実績>

■地産地消・自立型地域エネルギーシステム

- ・日立北大ラボ(日立製作所、北海道大学)との共創のもと、北村赤川鉱山施設内に「地産地消・自立型地域エネルギーシステム」の実証サイトを構築
 - ・北村温泉に供給する温泉水に付随するメタンガスや太陽光などをエネルギー源としたマルチ燃料発電機の実証を開始
- 【令和3年11月】



■地産地消・自立型地域エネルギーシステム

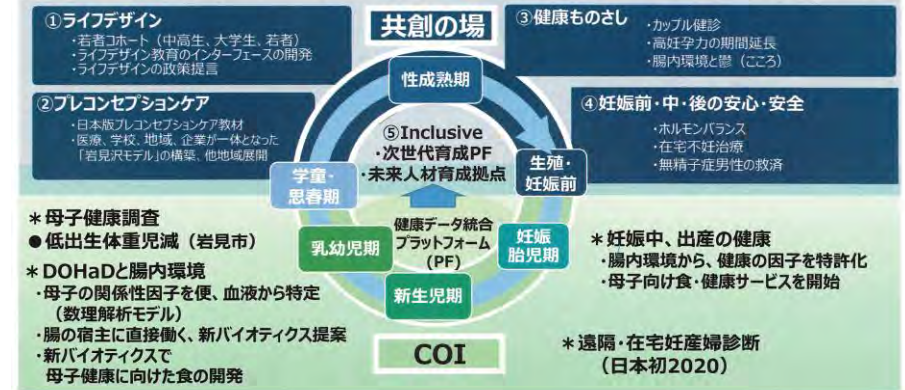


- ・エネルギーシステムの地域への配置と活用調査
- ・農作業支援の利活用調査等(ドローンのトライアルほか)

■共創の場・COI

共創の場で、ライフデザインのループを完成させる

- 北大COIは、妊娠直前から乳幼児期、学童直近までの女性・母子・乳幼児期、子育ての食と健康
- 共創の場で、子供の未来ループを完成させる。学童、思春期、成長、妊娠前へ研究開発と融合する



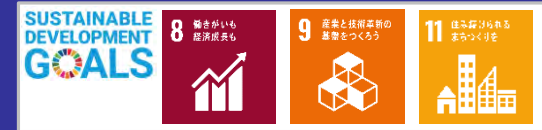
■COI-next(地域共創の場)選定

- ・北海道大学が2015年から2021年まで選定されている文部科学省・JSTのセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラム「食と健康の達人拠点」での研究をより発展するため創出したプロジェクト
- ・令和3年10月、COI-nextに採択

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 1,272万円



スマート・デジタル自治体推進事業

事業の目的 先進的なデジタル技術活用のもと、行政サービスの質の向上や業務の効率化を図るなど、「スマート・デジタル自治体」の具体化を目指します。
事業の概要 行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進します。

事業開始年度 令和3年度

【これまでの経過】

令和2年度～令和3年度

ICT等の効果的な活用による業務改善と市民サービスの向上を図ることを目的として、関係部局による「スマート・デジタル自治体推進会議」を設けるとともに、組織横断型課題対策チーム(CFT)を設置し、取組項目や検討課題の整理と具現化に向けた検討を実施

令和3年度

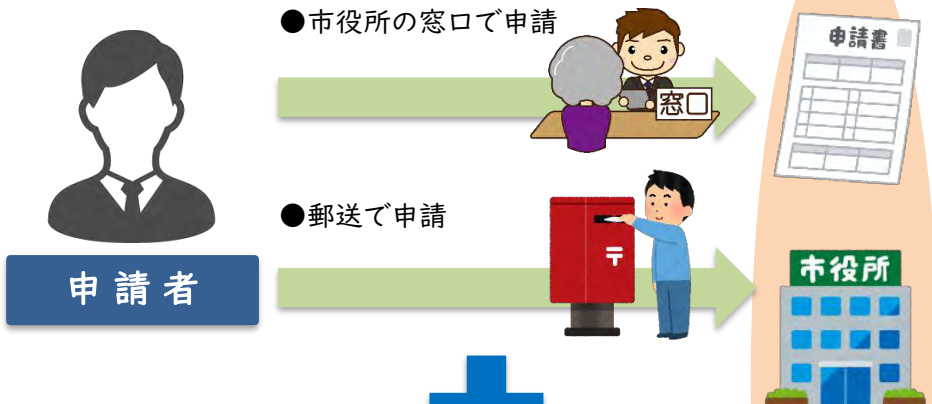
- 行政窓口のスマート化(窓口業務支援システムの導入)
- Web会議の活用
- テレワークの実施
- ペーパーレス会議の実施(会議資料等のペーパーレス)

【組織横断型課題対策チーム(CFT)が整理した検討項目】

検討項目	概要
① 業務システムの標準化	標準化への対応や広域共同利用等(R7までに対応予定)
② 行政手続きのスマート化	電子申請、業務システムとの連携(R4予定)
③ 行政窓口のスマート化	ICTを活用した窓口業務(R3導入)
④ コミュニケーション	Web会議機能を用いたサービス対応(R4予定)
⑤ 通信環境	セキュリティを考慮した無線環境(R3実施)
⑥ テレワーク	テレワーク・モバイルワーク等(R3テレワーク実施)
⑦ 電子化・ペーパーレス化	行政文書のデジタル化や電子決裁等(検討中) 会議資料等のペーパーレス化(R3実施)

行政手続きのオンライン化(電子申請)

これまでは・・・



これまでの方法に加えて・・・



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

2,464万円

情報政策部情報システム課



窓口スマート化推進事業

事業の目的 行政手続きや窓口対応のスマート化等による行政サービスの質の向上と業務の効率化を図ります。
事業の概要 市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機の活用、書かない窓口、キャッシュレス決済を導入し、手続きの簡略化による負担軽減及び市民サービスの向上を図ります。

事業開始年 令和4年度(新規)
 (一部、新庁舎の供用開始に合わせて令和3年度に先行実施)

1 窓口番号案内表示システム運用による案内業務

- (例: 証明書発行の場合)
- ・来庁者はコンシェルジュにより発券機へ案内され、受付番号を発券したあと、待合席で待つ。
 - ・受付番号で呼び出し案内があり、窓口で手続きを行う。
 - ・手続き後は待合席に戻り、証明書の用意ができれば再度呼び出し案内があり、会計窓口で書類を受け取り、手数料を支払う。

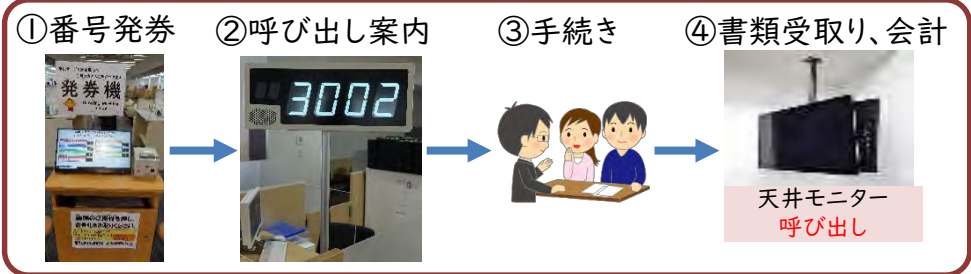
2 窓口業務支援システム運用による申請受付業務

- ・住民票や印鑑証明などの証明書発行手続きについて、申請書記載の手間をなくす「書かない窓口」を導入。
- ・「書かない窓口」による対象手続きの範囲を順次拡張。
- ・データの入力、照合、集計など定例・繰り返し行う業務をRPA化。

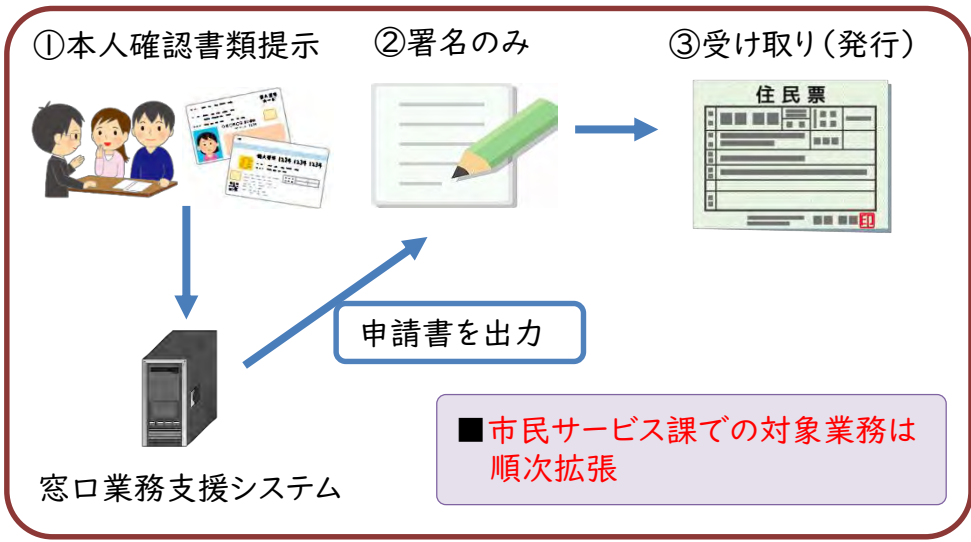
3 窓口キャッシュレス決済の導入(非接触対応と利便性向上)

- ・証明書の発行窓口において、クレジットカード、電子マネー、QRコードによる電子決済を導入。
- ・窓口のレジスターの更新及びキャッシュレス決済端末の導入。

(1) 窓口番号案内表示システム(番号発券機)イメージ 【令和4年1月運用開始】



(2) 窓口業務支援システム(書かない窓口)イメージ 【令和4年1月運用開始】



■ 市民サービス課での対象業務は順次拡張

根拠法令: デジタル社会形成基本法

関連計画: デジタル社会の実現に向けた重点計画
 岩見沢市総合計画

令和4年度予算額 2,335万円
 市民環境部市民サービス課